

2026 年 6 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日
上場取引所 東 福

上場会社名	ハウジング・スタッフ株式会社				
コード番号	307A	URL	https://housing-staff.jp/		
代表者	(役職名)	代表取締役	(氏名)	平儀野 好美	
問合せ先責任者	(役職名)	常務取締役管理本部長	(氏名)	横山 文男	(TEL)0852(67)5713
中間発行者情報提出予定日	2026 年 3 月 31 日				
配当支払開始予定日	—				
中間決算補足説明資料作成の有無	： 無				
中間決算説明会開催の有無	： 無				

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 6 月期中間期の業績 (2025 年 7 月 1 日～2025 年 12 月 31 日)

(1) 經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 6 月期中間期	1,554	△0.8	△91	—	△98	—	△65	—
2025 年 6 月期中間期	1,566	—	△78	—	△70	—	△46	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益
	円 銭	円 銭
2026 年 6 月期中間期	△89.40	—
2025 年 6 月期中間期	△63.62	—

(注1) 当社は、2024年9月26日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純損失(△)を算出しております。

(注2) 当社は、2025年6月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2025年6月期中間期の対前期増減率については記載していません。

(注3) 2025年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2026年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政狀態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 6 月期中間期	6,430	1,326	20.6	1,817.30
2025 年 6 月期	6,353	1,391	21.9	1,906.43

(参考) 自己資本	2026 年 6 月期中間期	1.326 百万円	2025 年 6 月期	1.391 百万円
-----------	----------------	-----------	-------------	-----------

(注) 当社は、2024年9月26日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました¹が、2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 6 月期中間期	△278	△257	174	2,018
2025 年 6 月期中間期	△298	0	245	1,784

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 6 月期	0.00	0.00	0.00
2026 年 6 月期	0.00		
2026 年 6 月期(予想)	0.00	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2026 年 6 月期の配当金額は未定であります。

3. 2026 年 6 月期の業績予想 (2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,479	11.2	86	215.9	82	121.8	53	279.6	73.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年 6 月期 中間期	730,000 株	2025 年 6 月期	730,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 6 月期 中間期	—	2025 年 6 月期	—
③ 期中平均株式数（中間期）	2026 年 6 月期 中間期	730,000 株	2025 年 6 月期 中間期	730,000 株

(注) 当社は、2024 年 9 月 26 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。2025 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（会計方針の変更に関する注記）	8
（持分法損益等）	8
（セグメント情報）	9
（重要な後発事象）	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国の経済状況は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格の変動や為替相場の不安定な動き、海外経済の減速懸念など依然先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する住宅業界におきましては、住宅ローン減税制度など各種の住宅取得支援制度が継続しているものの、国土交通省公表の全国の新設住宅着工数（持家）は、2025 年 7 月から 12 月の累計で前期比 92.1%となりました。同様に当社の主要な販売エリアとなる、島根県及び鳥取県では、2025 年 7 月から 12 月の累計でそれぞれ前期比 95.2%及び 84.5%となりました。

このような事業環境の中、当社は、戸建住宅事業における品質向上と顧客対応力の強化に取り組み、既存事業の着実な推進を図りました。施工品質の維持管理やアフターサービスの充実を通じて、顧客満足度の向上に努めております。

一方で、費用面につきましては、戸建住宅事業の競争力向上を目的として、人材獲得や営業体制の整備に向けた投資を継続したことにより、販売管理費が増加いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は 1,554,525 千円（前年同期比 0.8%減）、営業損失は 91,235 千円（前年同期は営業損失 78,523 千円）、経常損失は 98,971 千円（前年同期は経常損失 70,950 千円）、中間純損失は 65,259 千円（前年同期は中間純損失 46,444 千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

戸建住宅事業の売上高は 1,483,427 千円（前年同期比 3.6%増）、セグメント利益は 120,321 千円（前年同期比 26.4%増）となりました。

中古再生・収益不動産事業の売上高は 54,524 千円（前年同期比 53.6%減）、セグメント損失は 17,317 千円（前年同期はセグメント利益 1,739 千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 5,020,345 千円で、前事業年度末に比べ 227,050 千円減少しております。現金及び預金の減少 361,794 千円、販売用不動産の増加 361,702 千円、仕掛販売用不動産の減少 345,420 千円、未成工事支出金の増加 76,649 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 1,409,957 千円で、前事業年度末に比べ 304,086 千円増加しております。建物の増加 24,533 千円、リース資産の増加 141,597 千円、建設仮勘定の増加 32,464 千円、ソフトウェア仮勘定の増加 42,735 千円、繰延税金資産の増加 30,335 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 2,638,843 千円で、前事業年度末に比べ 107,050 千円増加しております。短期借入金の増加 178,200 千円、1 年内返済予定の長期借入金の減少 41,534 千円、前受金の減少 59,367 千円、未成工事受入金の増加 54,492 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 2,464,829 千円で、前事業年度末に比べ 35,050 千円増加しております。長期借入金の減少 115,928 千円、リース債務の増加 150,266 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 1,326,630 千円で、前事業年度末に比べ 65,064 千円減少しております。中間純損失 65,259 千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 2,018,673 千円（前事業年度末比 361,794 千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流出した資金は 278,926 千円（前年同期は 298,349 千円の流出）となりました。主な減少要因は税引前中間純損失 94,726 千円、棚卸資産の増加 118,745 千円、仕入債務の減少 50,431 千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は 257,024 千円(前年同期は 341 千円の獲得)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出 199,218 千円、無形固定資産の取得による支出 52,284 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 174,157 千円(前年同期は 245,756 千円の獲得)となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額 178,200 千円、長期借入れによる収入 200,000 千円、セール・アンド・リースバックによる収入 154,151 千円によるものです。主な減少要因は長期借入金の返済による支出 357,462 千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2026 年 6 月期の通期業績予想につきましては、2025 年 6 月期に公表した業績予想から変更ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (2025 年 12 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,468	2,018,673
完成工事未収入金	101,473	64,099
未成工事支出金	419,655	496,304
販売用不動産	1,365,082	1,726,785
仕掛販売用不動産	875,470	530,050
原材料及び貯蔵品	15,981	18,015
前渡金	4,910	13,431
前払費用	19,350	20,298
その他	65,003	132,686
流動資産合計	5,247,396	5,020,345
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	442,262	466,796
構築物（純額）	8,991	8,605
機械装置（純額）	1,514	2,884
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,906	16,972
土地	487,555	495,848
リース資産	-	141,597
建設仮勘定	66,150	98,615
有形固定資産合計	1,011,382	1,231,320
無形固定資産		
ソフトウェア	3,833	4,433
ソフトウェア仮勘定	14,735	57,470
無形固定資産合計	18,568	61,903
投資その他の資産		
投資有価証券	28,841	8,637
出資金	485	485
長期貸付金	3,256	6,932
長期前払費用	10,270	32,629
繰延税金資産	19,167	49,502
その他	13,899	18,545
投資その他の資産合計	75,920	116,733
固定資産合計	1,105,871	1,409,957
資産合計	6,353,267	6,430,303

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (2025 年 12 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	411,616	401,440
短期借入金	1,341,400	1,519,600
1 年内返済予定の長期借入金	495,744	454,210
1 年内リース債務	-	8,905
未払金	74,377	68,878
未払費用	26,712	32,469
未成工事受入金	92,014	146,507
未払法人税等	747	668
未払消費税等	23,748	-
前受金	61,195	1,828
前受収益	674	674
その他	3,561	3,661
流動負債合計	2,531,793	2,638,843
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期前受収益	5,734	5,396
長期借入金	2,019,747	1,903,819
資産除去債務	10,544	15,772
完成工事補償引当金	9,895	8,564
リース債務	-	150,266
長期未払金	29,288	26,126
その他	4,569	4,883
固定負債合計	2,429,779	2,464,829
負債合計	4,961,572	5,103,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,500	36,500
利益剰余金		
利益準備金	657	657
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,355,866	1,290,606
利益剰余金合計	1,356,523	1,291,263
株主資本合計	1,393,023	1,327,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,328	△1,133
評価・換算差額等合計	△1,328	△1,133
純資産合計	1,391,695	1,326,630
負債純資産合計	6,353,267	6,430,303

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)
売上高	1,566,256	1,554,525
売上原価	1,208,445	1,178,295
売上総利益	357,811	376,229
販売費及び一般管理費	436,334	467,465
営業損失(△)	△78,523	△91,235
営業外収益		
受取利息	279	2,029
有価証券利息	700	-
受取配当金	55	56
受取補填金	7,419	7,063
受取手数料	5,894	3,981
為替差益	-	670
その他	7,671	1,662
営業外収益合計	22,019	15,463
営業外費用		
支払利息	13,013	21,357
その他	1,433	1,840
営業外費用合計	14,446	23,198
経常損失(△)	△70,950	△98,971
特別利益		
投資有価証券売却益	3,564	4,294
特別利益合計	3,564	4,294
特別損失		
固定資産除却損	173	49
特別損失合計	173	49
税引前中間純損失(△)	△67,559	△94,726
法人税、住民税及び事業税	732	969
法人税等調整額	△21,847	△30,436
法人税等合計	△21,115	△29,466
中間純損失(△)	△46,444	△65,259

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△67,559	△94,726
減価償却費	22,710	22,026
固定資産除却損	173	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,564	△4,294
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△163	△1,331
受取利息及び配当金	△334	△2,085
有価証券利息	△700	-
支払利息	13,013	21,357
売上債権の増減額 (△は増加)	5,991	37,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△376,823	△118,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,598	△50,431
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	315,876	54,492
その他	△44,528	△139,110
小計	△253,508	△275,425
利息及び配当金の受取額	334	2,085
利息の支払額	△14,834	△23,926
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,341	18,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△298,349	△278,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,766	△199,218
無形固定資産の取得による支出	-	△52,284
投資有価証券の取得による支出	△1,766	△19,688
投資有価証券の売却による収入	29,040	23,975
その他	833	△9,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	341	△257,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	318,740	178,200
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△152,984	△357,462
セール・アンド・リースバックによる収入	-	154,151
リース債務の支払による支出	-	△732
社債の償還による支出	△20,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,756	174,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,252	△361,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,837,155	2,380,468
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,784,902	2,018,673

(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戸建住宅事業」は、主に注文住宅の請負事業、分譲住宅の販売事業、不動産の仕入・販売事業を行っております。

「中古再生・収益不動産事業」は、主に中古不動産・収益不動産の取得・再生・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 2024 年 7 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,432,262	117,566	1,549,829	16,427	1,566,256	-	1,566,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,432,262	117,566	1,549,829	16,427	1,566,256	-	1,566,256
セグメント利益又は損失 (△)	95,161	1,739	96,901	△4,425	92,476	△170,999	△78,523
セグメント資産	3,151,027	114,123	3,265,151	163,502	3,428,653	2,381,670	5,810,323
その他の項目							
減価償却費	5,455	1,550	7,006	3,367	10,373	11,060	21,434
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	61,904	-	61,904	11,539	73,443	84,512	157,955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、簡易宿泊施設の売上等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△170,999 千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用△170,999 千円になります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費になります。セグメント資産の調整額 2,381,670 千円には、各報告セグメントには配分していない、運転資本、本社建物が含まれております。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 84,512 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。減価償却費の調整額 11,060 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、中間財務諸表の営業損失と一致しております。

当中間会計期間 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,483,427	54,524	1,537,952	16,572	1,554,525	-	1,554,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,483,427	54,524	1,537,952	16,572	1,554,525	-	1,554,525
セグメント利益又は損失 (△)	120,321	△17,317	103,004	△18,723	84,280	△175,516	△91,235
セグメント資産	3,095,091	25,299	3,120,390	326,617	3,447,007	2,983,295	6,430,303
その他の項目							
減価償却費	5,845	1,500	7,346	4,700	12,046	10,588	22,635
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,154	532	5,686	120,818	126,504	214,070	340,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、簡易宿泊施設の売上等を含んでいます。

- セグメント利益又は損失の調整額△175,516 千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用△175,516 千円になります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費になります。セグメント資産の調整額 2,983,295 千円には、各報告セグメントには配分していない、運転資本、本社建物等が含まれております。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 214,070 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。減価償却費の調整額 10,588 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- セグメント利益又は損失の合計額は、中間財務諸表の営業損失と一致しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。